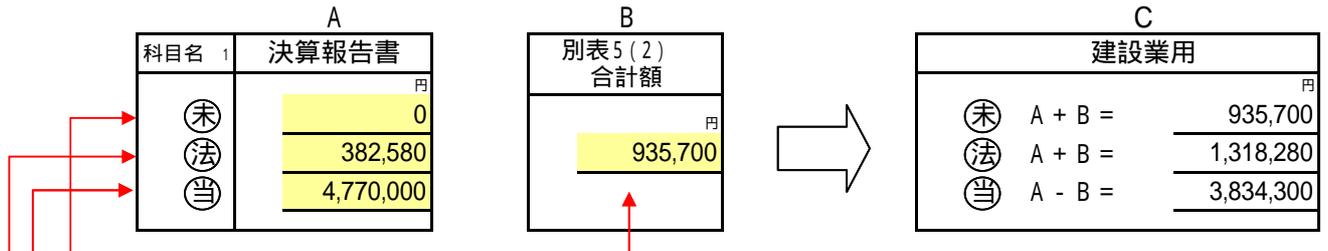


未払法人税処理計算表 記載例

当期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成18年3月31日 基準日



決算報告書 (税務申告用)	
貸借対照表	
【流動負債】	
未払法人税等	0 A
損益計算書	
税引前当期純利益	×××
法人税、住民税及び事業税	382,580 A
株主資本等変動計算書	
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,770,000 A
当期純利益	1,000,000
当期末残高	4,770,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度	期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在未納税額
			充当金取崩しによる納付	仮払経費による納付	損金経理による納付	
法人税						
16・4・1～17・3・31	220,000				220,000	0
当期分						
中間						
確定		730,900				730,900
計	220,000	730,900	0	0	220,000	730,900
道府県民税						
16・4・1～17・3・31	31,000				31,000	0
当期分						
利子割		45			45	0
中間						
確定		56,600				56,600
計	31,000	56,645	0	0	31,045	56,600
市町村民税						
16・4・1～17・3・31	79,400				79,400	0
当期分						
中間						
確定		148,200				148,200
計	79,400	148,200	0	0	79,400	148,200
事業税						
16・4・1～17・3・31		50,000			50,000	0
当期中間分						
計	0	50,000	0	0	50,000	0
その他						
損金算入のもの						
利子税						
延滞税						
固定資産税		200,000			200,000	0
その他		30,000			30,000	0
損金不算入のもの						
加算税及び加算金						
延滞税						
延滞金						
過怠税						
源泉所得税		2,135			2,135	0
納税充当金の計算						
期首納税充当金	31					
繰入額	損金額に算入した納税充当金	32				
		33				
	計	34				
取崩額	法人税額等	35				
	事業税	36				
	計	37				
損金不算入のもの		37				
取崩額		38				
仮払税金消却		39				
計		40				
差引		41				
期末納税充当金		42				

別表五 (二)

未払法人税処理計算表 記載例

次期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成19年3月31日 基準日

D		E		F		G	
科目名	決算報告書	前期調整計算		別表5(2)合計額		建設業用	
①未	0	2	円	円		①未	D + F = 503,600
②法	1,667,300	D - B =	731,600	503,600		②法	E + F = 1,235,200
③前	4,770,000					③前	D - B = 3,834,300
④当	6,667,700					④当	D - F = 6,164,100

2 Bは前期追加計上した未払法人税等の金額

貸借対照表		株主資本等変動計算書	
【流動負債】		繰越利益剰余金	
未払法人税等	0 D	前期末残高	4,770,000
		当期純利益	1,897,700
		当期末残高	6,667,700
損益計算書			
税引前当期純利益	× × ×		
法人税、住民税及び事業税	1,667,300 D		

租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度	期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在未納税額
			充当金取崩しによる納付	仮払経費による納付	損金経理による納付	
			+	-	-	
法人税	730,900	760,300	0	0	1,096,300	394,900
道府県民税	56,600	58,600	0	0	85,900	29,300
市町村民税	148,200	153,500	0	0	222,300	79,400
事業税	0	249,800	0	0	249,800	0
その他						
利子税						
延滞税						
固定資産税		210,000			210,000	0
その他		30,500			30,500	0
加算税及び加算金						
延滞税						
延滞金						
過怠税						
源泉所得税		13,000			13,000	0
期首納税充当金	31					
繰入額	損金額に算入した納税充当金	32				
		33				
	計	34				
取崩額	法人税額等	35				
	事業税	36				
			損金不算入のもの	37		
			仮払税金消却	39		
			計	40		
			差引計	41		
			期末納税充当金	42		

別表五(二)

未払法人税処理計算表 記載例

次期「未払法人税等」の数値が計上されている場合

平成19年3月31日 基準日

D		E	G
科目名	決算報告書	前期調整計算	建設業用
	円		円
未	503,600	2	D = 503,600
法	2,170,900	D - B = 1,235,200	E = 1,235,200
前	4,770,000		D - B = 3,834,300
当	6,164,100		D = 6,164,100

2 Bは前期追加計上した未払法人税等の金額

貸借対照表		株主資本等変動計算書	
【流動負債】		繰越利益剰余金	
未払法人税等	503,600 D	前期末残高	4,770,000
		当期純利益	1,394,100
		当期末残高	6,164,100
損益計算書			
税引前当期純利益	× × ×		
法人税、住民税及び事業税	2,170,900 D		

租税公課の納付状況等に関する明細書

税目及び事業年度	期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在未納税額
			充当金取崩しによる納付	仮払経費による納付	損金経理による納付	
法人税						
17.4.1 - 18.3.31	730,900					0
当期分						
中間		365,400				0
確定		394,900				394,900
計	730,900	760,300	0	0	1,096,300	394,900
道府県民税						
17.4.1 - 18.3.31	56,600					0
当期分						
利子割		1,000				0
中間		28,300				0
確定		29,300				29,300
計	56,600	58,600	0	0	85,900	29,300
市町村民税						
17.4.1 - 18.3.31	148,200					0
当期分						
中間		74,100				0
確定		79,400				79,400
計	148,200	153,500	0	0	222,300	79,400
事業税						
17.4.1 - 18.3.31		166,600				0
当期中間分		83,200				0
計	0	249,800	0	0	249,800	0
その他						
損金算入のもの						
利子税	21					0
延滞税	22					0
固定資産税	23	210,000			210,000	0
その他	24	30,500			30,500	0
損金不算入のもの						
加算税及び加算金	25					
延滞税	26					
延滞金	27					
過怠税	28					
源泉所得税	29	13,000			13,000	0
計	30					
納税充当金の計算						
期首納税充当金	31					
繰入額						
損金額に算入した納税充当金	32	503,600				
	33					
計	34	503,600				
取崩額						
法人税額等	35					
事業税	36					
取崩額						
損金不算入のもの	37					
仮払税金消却	38					
計	39					
計	40					0
差引	41					
期末納税充当金	42					503,600

別表五 (二)

未払法人税処理計算表

当期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

1. 別表5(2) 欄の合計額を建設業用財務諸表に計上します。

平成 年 月 日 基準日

A	B	C
科目名 決算報告書	別表5(2) 合計額	建設業用
① 未		① A + B =
② 法		② A + B =
③ 当		③ A - B =

次期「未払法人税等」の数値が計上されていない場合

平成 年 月 日 基準日

D	E	F	G
科目名 決算報告書	前期調整計算	別表5(2) 合計額	建設業用
① 未	2		① D + F =
② 法	D - B =		② E + F =
③ 前			③ D - B =
④ 当			④ D - F =

次期「未払法人税等」の数値が計上されている場合

平成 年 月 日 基準日

D	E	G
科目名 決算報告書	前期調整計算	建設業用
① 未	2	① D =
② 法	D - B =	② E =
③ 前		③ D - B =
④ 当		④ D =

1. Eの前期調整計算について

前期に未払法人税等として計上したものが費用として計上されている場合には、該当科目より差し引いていただきます。

例) 「法人税、住民税及び事業税」1,667,300円の内訳に前回追加計上分未払法人税等が935,700円で含まれている場合

「法人税、住民税及び事業税」1,667,300 - 935,700 = 731,600 になります。

2 「租税公課」に含まれている場合があります。その場合には「租税公課」より差し引いて下さい。

2. 繰越利益剰余金(前期末残高)について

前期建設業用財務諸表の「繰越利益剰余金」を計上して下さい。決算書とは一致しませんが、

1の処理により繰越利益剰余金(当期末残高)で一致します。

(都道府県によって処理方法が異なる場合がありますのでご注意下さい。)

- 1 ① 未 = 未払法人税等(貸借対照表)
 ② 法 = 法人税、住民税及び事業税(損益計算書)
 ③ 前 = 繰越利益剰余金(前期末残高)
 ④ 当 = 繰越利益剰余金(当期末残高)

注1:ここでは一般的な処理方法を説明していますが、都道府県によっては、処理方法が異なる場合があります。